

維新政治が進めた医療・福祉の全般的削減

奈良女子大学

中山 徹

* 以下の内容は「大都市自治を問う、大阪・橋下市政の検証」『第8章、医療・福祉の全般的削減』学芸出版社、2015年の要約である。

1. 住吉市民病院廃止案で示された公立病院の重要性

住吉市民病院問題から得られた教訓は以下の三点にまとめられる。①府立病院と市立病院には役割の違いがあり、それを考慮しない統合は地域医療の重大な後退を招く。②地域では産科、小児救急の不足が深刻化しているが、これらは経営の安定、医師の確保が難しい。そのためこのような分野の拡充を民間病院に求めるのは困難であり、公立病院がその役割を果たすべきである。③党派の違いを超え地域医療を守る取り組みを進めた結果、維新政治の横暴を防いでいる。

2. 規制緩和と民営化を進める大阪市の保育施策

大阪市が進めてきた保育施策は以下のように考えられる。①面積、職員配置、資格要件に関わる基準を緩和し待機児童解消を図ろうとしているが、このような進め方が望ましい保育に逆行しているのは言うまでも無い。②少子化対策、子育て支援の重要性が指摘されているが、そのような時代に行政が直接供給から撤退し、民間に委ねようとしている。それでは、行政が子どもや保護者の状態を直接つかめなくなり、施策の展開も間接的になる。③民間の中でも企業を重視する方向で進んでいる。しかし、子どもの貧困や格差の拡大が指摘されている中で、企業を供給主体に位置づけると保育そのものが格差拡大を生みかねない。

3. 地域の意向を踏まえず縮小・再編を強行した地域活動・地域福祉

地域活動・地域福祉の動きから下記の点が読み取れる。①地域の諸活動、諸組織を変える場合は、地域主導で行うべきであり、行政が上から行うのは、自治の点からみて好ましくない。②地域諸活動の財源をコミュニティビジネス等で賄うことは困難である。③地域諸活動のカギとなっている人材を失うと地域活動全体が弱体化する。

4. 維新政治の医療・福祉施策

- ・大阪都構想の目的は、大阪市に入る財源の一部を大阪府に移し、大阪府が進めるカジノ誘致等に充てること。

- ・大阪府（広域自治体）、市区町村（基礎自治体）の役割分担。経済対策、都市開発、高度医療、高等教育などは広域自治体、義務教育、福祉、身近なまちづくりなどは基礎自治体。

- ・都構想を先取りした施策の展開。府大、市大の統合、住吉市民病院の閉院、大阪府の福祉関係予算削減。

- ・大阪都構想の理屈に従うと基礎自治体は福祉を担当するため、府が予算を削減した分、基礎自治体は予算を増やさなければならない。しかし、実際は医療・福祉を充実させるのではなく後退。

- ・維新は、行政が直接供給するのではなく、できる限り民間、可能であれば企業にゆだねた方が望ましいとした。その典型は先に見た公立保育所。大阪市が設置運営している公立保育所は民営化の対象になり、その受け皿として企業が位置づけられた。

- ・また、公的な団体、社会福祉協議会や社会福祉法人、町内会が担う場合でも、行政に頼るのではなく、自前で予算を確保した方が事業が効率的に実施されるとした。その結果、大阪市は補助金は減らし、民間の諸団体は職員の削減を余儀なくされている。また、福祉や地域活動で独自財源を確保するのは困難であり、諸活動の停滞、消滅を招いている。

5. 維新の横暴を市民の力で止める

- ・ 維新政治が、地域や市民の暮らしを急速に破壊。
- ・ それに反対する市民が、保守、革新を超えて共同。特に医療・福祉の分野ではそれが顕著である。
- ・ これらの共同は維新政治を防ぐにとどまらず、地域で医療・福祉をどのように充実させるべきか、地域での諸活動を民主的に進めるためにはどのような仕組みが大切かなどを考えだしている。
- ・ 維新政治を止め、このような市民の動きを促進させるような行政が誕生すると、地域の医療・福祉が新たな段階へ発展するのではないだろうか。